

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。
また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成28年5月13日

平成27年度決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成27年度決算についてご説明致します。

お手元には、「平成28年3月期決算短信」と「平成27年度決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、「決算説明資料」に沿いまして、ご説明致します。

なお、当資料における【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数、【単体】は三井住友銀行の単体計数でございます。

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループの損益状況についてご説明します。

表の1行目、連結粗利益は2兆9,040億円と前年比764億円の減益となりました。

これは、三井住友カードにおいてクレジットカード関連収益が増益となった一方で、三井住友銀行において資金利益が減益となったことや、SMB C日興証券において外国債券や投資信託の販売が伸び悩んだことが主な要因です。

一方、7行目の営業経費は、三井住友銀行等において、トップライン収益強化に向け、引き続き経費投入を行ったことを主因として、1兆7,248億円と前年比655億円のコスト増加となりました。

8行目の持分法による投資損益は、昨年3月に新たに持分法適用会社となった東亜銀行の収益寄与があった一方、市場価格の下落によりBTPN(バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル)ののれんを減損したことを主因に、前年比256億円の減益となり、結果、9行目の連結業務純益は、前年比1,675億円減益の1兆1,429億円となりました。

また、10行目の与信関係費用は前年比950億円コスト増加の1,028億円の費用となりました。これは、主に三井住友銀行において、戻り益が縮小したことに因るものであります。

続きまして、18行目のその他は、コンシューマーファイナンス2社におきまして、将来の過払利息返還請求に備えた利息返還損失引当金の繰入額が増加しましたことから、前年比757億円減益の1,239億円の損失となり、

19行目の経常利益は、9,853億円と前年比3,359億円の減益、また、表の最下段28行目の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比1,069億円減益の6,467億円となりました。

		27年度	前年度比	26年度
連 結 粗 利 益	1	29,040	△ 764	29,804
営 業 経 費	7	△ 17,248	△ 655	△ 16,593
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	△ 362	△ 256	△ 106
連 結 業 務 純 益	9	11,429	△ 1,675	13,105
与 信 関 係 費 用	10	△ 1,028	△ 950	△ 78
そ の 他	18	△ 1,239	△ 757	△ 482
経 常 利 益	19	9,853	△ 3,359	13,212
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	28	6,467	△ 1,069	7,536

【三井住友銀行の単体業績】

次の2頁には三井住友銀行単体の損益をお示ししております。

1行目の業務粗利益は、前年比1,000億円減益の1兆5,343億円となりました。

これは、国内業務におきまして、3行目の資金利益が、貸出スプレッドの縮小を受け、貸出金利息が減少したことに加え、国際業務におきましても、10行目の資金利益で、預金や社債等の調達コストが増加したこと等に因るものであります。

加えまして、15行目の経費が、海外ビジネスの強化等トップライン収益の増強に向けた経費投入等により、前年比143億円増加の8,055億円となりましたことから、表の中ほど20行目の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、7,288億円と前年比1,143億円の減益となりました。

		27年度	前年度比	26年度
業 務 粗 利 益	1	15,343	△ 1,000	16,343
国 内 業 務 粗 利 益	2	10,302	△ 676	10,977
うち 資 金 利 益	3	7,876	△ 759	8,635
国 際 業 務 粗 利 益	9	5,041	△ 325	5,366
うち 資 金 利 益	10	2,360	△ 219	2,579
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	△ 8,055	△ 143	△ 7,912
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	20	7,288	△ 1,143	8,431

次に、下段の表38行目にお示しの与信関係費用は、32億円の戻り益となりましたが、前年比では769億円の減益となりました。これは、過去に引当を計上していた先からの戻り益が縮小したことに加え、海外を中心に資源関連与信先の劣化によりコストが発生したことが主因でございます。

28行目の株式等損益は、政策保有株式等の売却益の計上は相応にありましたものの、BTPN株式の減損がありましたことから、前年比では173億円減益の353億円の利益となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		27年度	前年度比	26年度
一般貸倒引当金繰入額	22	—	—	—
臨時損益	24	191	△ 938	1,129
不良債権処理額	25	△ 132	△ 80	△ 52
貸倒引当金戻入益	26	68	△ 722	790
償却債権取立益	27	96	33	63
株式等損益	28	353	△ 173	526
その他臨時損益	29	△ 194	4	△ 198
与信関係費用 (22 + 25 + 26 + 27)	38	32	△ 769	801

以上により、30行目の経常利益は、前年比2,081億円減益の7,479億円となり、これに法人税等を加減した37行目の当期純利益は、6,092億円と前年比338億円の減益となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		27年度	前年度比	26年度
経常利益	30	7,479	△ 2,081	9,560
当期純利益	37	6,092	△ 338	6,430

【国内利鞘】

次に国内利鞘についてご説明致しますので、3頁をご覧ください。

表の「貸出金利回 (C)」から、「預金等利回 (D)」を差し引いた最下段の「預貸金利回差 (C) - (D)」は、貸出スプレッドの縮小や市場金利の低下等による貸出金利回の低下を主因に、1.21%と前年比0.08%の縮小となりました。

[三井住友銀行単体] (単位 %)

		27年度	上期	下期	26年度
貸出金利回 (C)		1.24	1.24	1.23	1.32
預金等利回 (D)		0.03	0.03	0.03	0.03
預貸金利回差 (C) - (D)		1.21	1.21	1.20	1.29

【有価証券評価損益】

次に、4頁をご覧ください。

三井住友フィナンシャルグループ連結の有価証券の評価損益を取り纏めております。

「その他有価証券」の評価損益は、1兆9千億円の評価益となりましたが、前年度末との対比では、株式相場の下落を主因に、約7千億円減少しております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

		28年3月末			
		評価損益			
		前年度末比		評価益	評価損
その他有価証券	2	19,075	△ 6,975	20,253	1,177
株	3	15,730	△ 4,813	16,230	500
債	4	1,092	592	1,114	22
その他	6	2,253	△ 2,753	2,909	655

【不良債権の状況】

次に、7頁をご覧ください。

三井住友銀行の不良債権の状況についてご説明致します。

表にお示ししております正常債権を含めた与信合計に対する不良債権比率は、前年度末から0.19%改善し、0.78%となりました。

Aと表示しております金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、前年度末比1,464億円減少の6,226億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円、%)

	28年3月末	前年度末比	27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,356	426
危険債権	3,764	△ 1,787	5,551
要管理債権	1,106	△ 102	1,209
合計(A)	6,226	△ 1,464	7,690
正常債権	790,461	9,137	781,324
総計(B)	796,687	7,673	789,014
不良債権比率(A/B)	0.78	△ 0.19	0.97

※上記表は9頁より抜粋

【貸出金の状況】

続きまして、14頁にお進みください。貸出金の状況についてご説明致します。

三井住友銀行の国内貸出につきましては、個人向けは減少した一方で、法人向けはそれ以上に増加したことから、前年度末比7千億円増加の50兆円の大台に達しました。

また、その下、海外貸出につきましては、為替の円高影響による1兆3千億円の減少がありましたものの、米州を中心に残高は増加し、前年度末比3千億円増加の19兆2千億円となり、貸出金合計は69兆3千億円と前年度末比1兆円の増加となりました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 兆円)		
	28年3月末	前年度末比	27年3月末	
貸出金	69.3	1.0	68.3	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	50.1	0.7	49.3	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	19.2	0.3	18.9	

【自己資本比率(国際統一基準)】

16頁にお進みください。
自己資本比率の速報値をお示ししております。

28年3月末の三井住友フィナンシャルグループ連結の(1)総自己資本比率は17.02%と、前年度末比では0.44%上昇しております。

また、(3)の普通株式等Tier1比率は11.81%と、前年度末比0.51%上昇する等、表にお示しの比率は、いずれも規制に定める基準値を上回る実績となっております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]		(単位 %)		
	28年3月末 [速報値]	前年度末比	27年3月末	
(1) 総自己資本比率	17.02	0.44	16.58	
(3) 普通株式等Tier1比率	11.81	0.51	11.30	

【平成28年度業績目標及び配当予想】

続きまして、平成28年度の業績目標についてご説明します。
17頁にお進み下さい。

まず、三井住友フィナンシャルグループ連結の28年度業績目標は、

経常利益 が、年間1兆200億円、うち中間期4,800億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は、年間7,000億円、うち中間期3,200
億円としております。

また、三井住友銀行単体は、

業務純益 は、年間8,050億円、
与信関係費用は、年間▲500億円のコスト、
経常利益 は、年間7,200億円、うち中間期4,300億円、
当期純利益 は、年間5,700億円、うち中間期3,600億円
としております。

なお、平成27年度の1株当たりの普通株式配当は、公表予想から据置の年間150
円。平成28年度につきましては、横這いの年間150円、中間配当75円
としております。

以上で説明を終わらせていただきます。

以上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。